

経済・金融 フラッシュ

米4月雇用者は11.5万人増に 留まる～失業率は8.1%に低下

経済調査部門 主任研究員 土肥原 晋

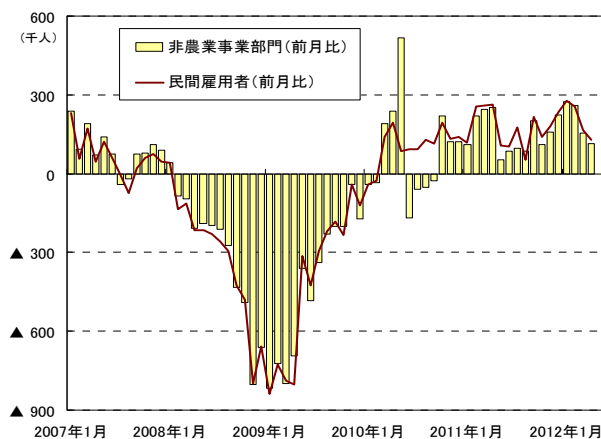
TEL:03-3512-1835 E-mail: doihara@nli-research.co.jp

米労働省発表の4月雇用統計は、非農業事業部門の雇用者が前月比11.5万人増と市場予想(16万人増)を下回り、昨年10月(11.2万人増)以来の低い増加幅となった。一方、失業率は8.1%と前月・市場予想(ともに8.2%)を下回り、2009年1月以来の低水準となった。雇用者増は1月の27.5万人増以来3ヵ月連続で急速に縮小しており、景気や雇用増への持続性への懸念を強める結果ともなった。昨年もこの時期3ヵ月連続で20万人を越える増加を見せた後、急速に増加幅を縮めている。変動の大きい単月の統計ながら、欧州の政治・経済情勢の不透明さが増す中での雇用減速となり、次回5月雇用統計次第では、追加金融緩和策が再浮上する可能性もありそうである。

1. 非農業事業部門雇用者増は11.5万人増～3月は15.4万人増に上方修正

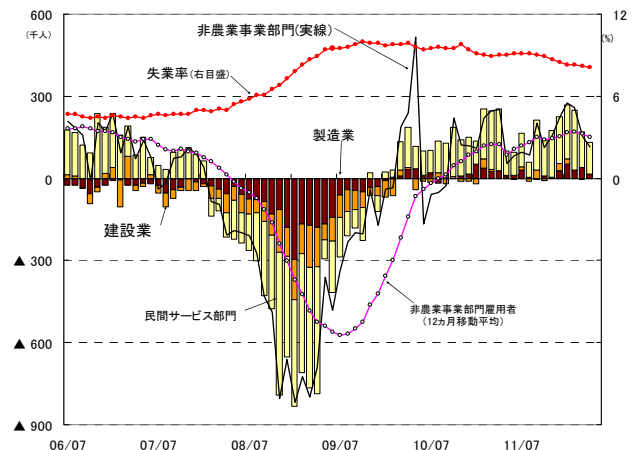
非農業事業部門は11.5万人増と市場予想を下回ったが、3月は15.4万人増、2月は25.9万人増と計5.3万人の上方修正が行われた。また、民間雇用者は前月比13.0万人増と前月(16.6万人増)、市場予想(同16.5万人増)をともに下回った。昨年8月(5.2万人増)以来の低い増加幅となる。一方、政府部門では▲1.5万人と減少が続いた。4月の民間部門の内訳を見ると、財生産部門は前月比1.4万人増、製造業が1.6万人増(前月4.1万人)、うち自動車産業は0.13万人増(前月1.15万人)、建設業では▲0.2万人(前月▲0.3万人)と減少が続いた(図表1・2)。

(図表1) 民間部門の雇用者増減(前月比)



(資料)米労働省

(図表2) 雇用者増減の内訳と失業率(前月比,%)



(資料)米労働省

民間サービス部門の雇用者は同 11.6 万人増（前月 12.8 万人）に留まった。業種別では、専門・事業サービスが 6.2 万人（前月 3.7 万人）と大幅増、同部門に含まれる人材派遣（Temporary help services）が同 2.1 万人（前月 ▲0.9 万人）と増加に転じたのが大きい。また、小売業でも同 2.9 万人（前月 ▲2.1 万人）と増加に転じた。半面、レジヤ・飲食店等では 1.2 万人（前月 5.2 万人）、教育・ヘルスケアが 2.3 万人（前月 4.5 万人）、と前月から大幅に増加幅を縮小した。なお、政府部門の内訳では州政府が 0.1 万人と増加したが、連邦政府が ▲0.4 万人、その他の地方自治体が ▲1.2 万人と減少した。

2. 失業率は 8.1% と 3 年来の低水準

家計調査による 4 月の失業率は 8.1% と低下、市場予想（8.2%）を下回った。家計調査では、雇用者が前月比 ▲16.9 万人、失業者が同 ▲17.3 万人と減少、失業率の低下は失業者の雇用市場からの撤退による所が大きい。前年比では、224 万人の雇用者増に対し、▲129 万人の失業者減となる。

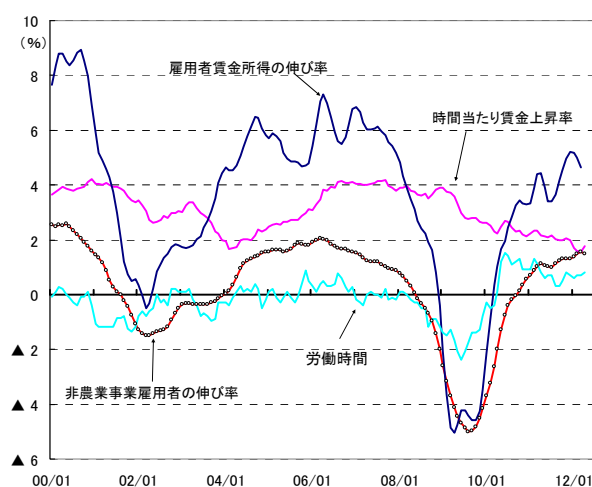
失業率は、リセッション入り直前の 2007 年 11 月は 4.7%、金融危機時（2008 年 9 月）は 6.1% だったが、2009 年 10 月には 10.0% と 1983 年 6 月（10.1%）以来 26 年ぶりの高水準に上昇した。その後は低下に転じ、昨年 10 月には 9% を割り、以降も低下推移を続けている。しかし、上記の通りリセッション前との比較では大幅な高水準にあるなど、高止まりが懸念されている。

また、失業者数は、リセッション入り後に急増、一時 1500 万人を超えたが、今回発表では 1250 万人へと減少した。しかし、失業者の 4 割を超える 510 万人が 6 ヶ月以上の失業状態にあり、4 月就業者比率（employment-population ratio）も 58.4% と低水準に留まるなど、厳しい雇用情勢が続いていることに変わりはない。

パートタイム雇用者計 2742 万人のうち 3 割弱に当たる 785 万人が経済的理由（本来はフルタイム就業を希望と推測）によるもので、さらに就職活動が今回の雇用統計の対象期間とならなかった就職希望者も 236 万人（うち 97 万人は就職をあきらめて活動を停止）いるなど、これらの求職者を加味した広義の失業率（U-6）は 14.5%（前月 14.5%）と高止まりしており、7 人に 1 人近くに該当する。

一方、4 月民間平均労働時間は 34.5 時間/週と前月（34.5 時間）から横ばい、前年（34.4 時間）からは若干増となる。時間当たり平均賃金は 23.38 ドル、前年比 1.8% となった。雇用者数の増加もあって、雇用者賃金所得は昨年 12 月に前年比 5.4% をつけるなど改善を見せていたが、ここをピークに低下傾向を見せており、3 月も前年比 4.4% と伸びを低めた。今後の個人所得への影響が注目される（図表 3）。

（図表 3）雇用所得と雇用状況の推移（%）



（資料）米労働省、商務省、前年同月比の3ヵ月移動平均、

（お願い）本誌記載のデータは各種の情報源から入手・加工したものであり、その正確性と安全性を保証するものではありません。また、本誌は情報提供が目的であり、記載の意見や予測は、いかなる契約の締結や解約を勧誘するものではありません。